

# 人口が変えるアジア

2007年7月21日

小峰隆夫

法政大学教授

(社会学部、大学院政策科学研究科)

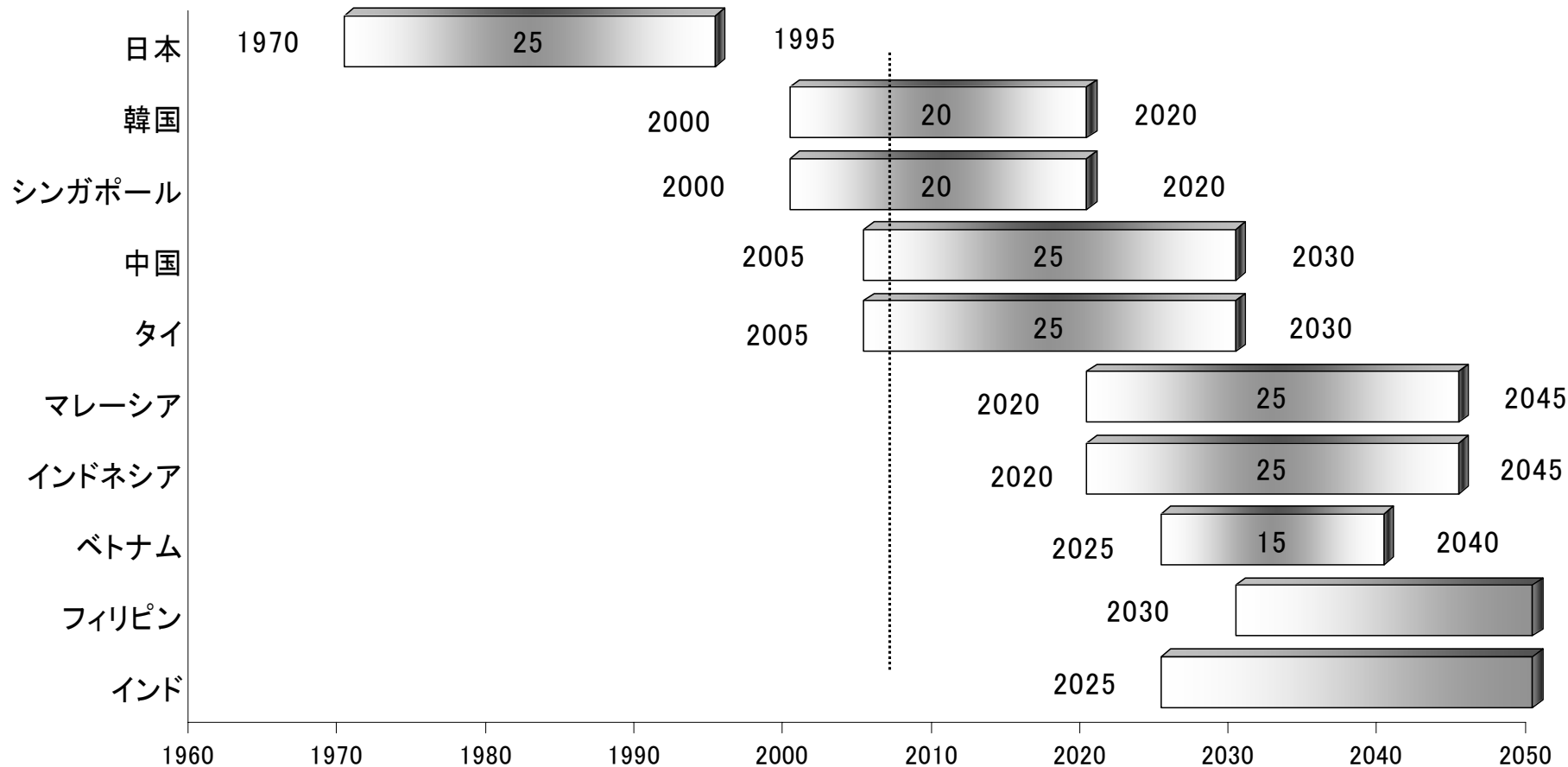
# アジア諸国の人口局面の変遷

時期	合計特殊出生率が2.1を下回る時期	老年人口割合が14%以上に達する時期	労働力人口が減少に転じる時期	総人口が減少に転じる時期
1950-1955				
1955-1960				
1960-1965	日本			
1965-1970				
1970-1975				
1975-1980	シンガポール			
1980-1985	香港			
1985-1990	韓国			
1990-1995	中国	日本		
1995-2000	タイ			
2000-2005			日本	
2005-2010	ベトナム			日本
2010-2015		香港		
2015-2020	インドネシア	韓国、シンガポール	中国、香港	韓国
2020-2025	マレーシア		韓国、シンガポール	
2025-2030		中国、タイ		中国
2030-2035	インド			
2035-2040	フィリピン	ベトナム	タイ、ベトナム	シンガポール
2040-2045		マレーシア、インドネシア		タイ、ベトナム
2045-2050				

注) 合計特殊出生率と、労働力人口・総人口の増減率は5年間の平均値で測定した。老年人口割合は5年刻みの数字でみたもので、例えば1995年の場合は「1990-1995年」に分類した。

日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# 高齢化のスピードの一覧表



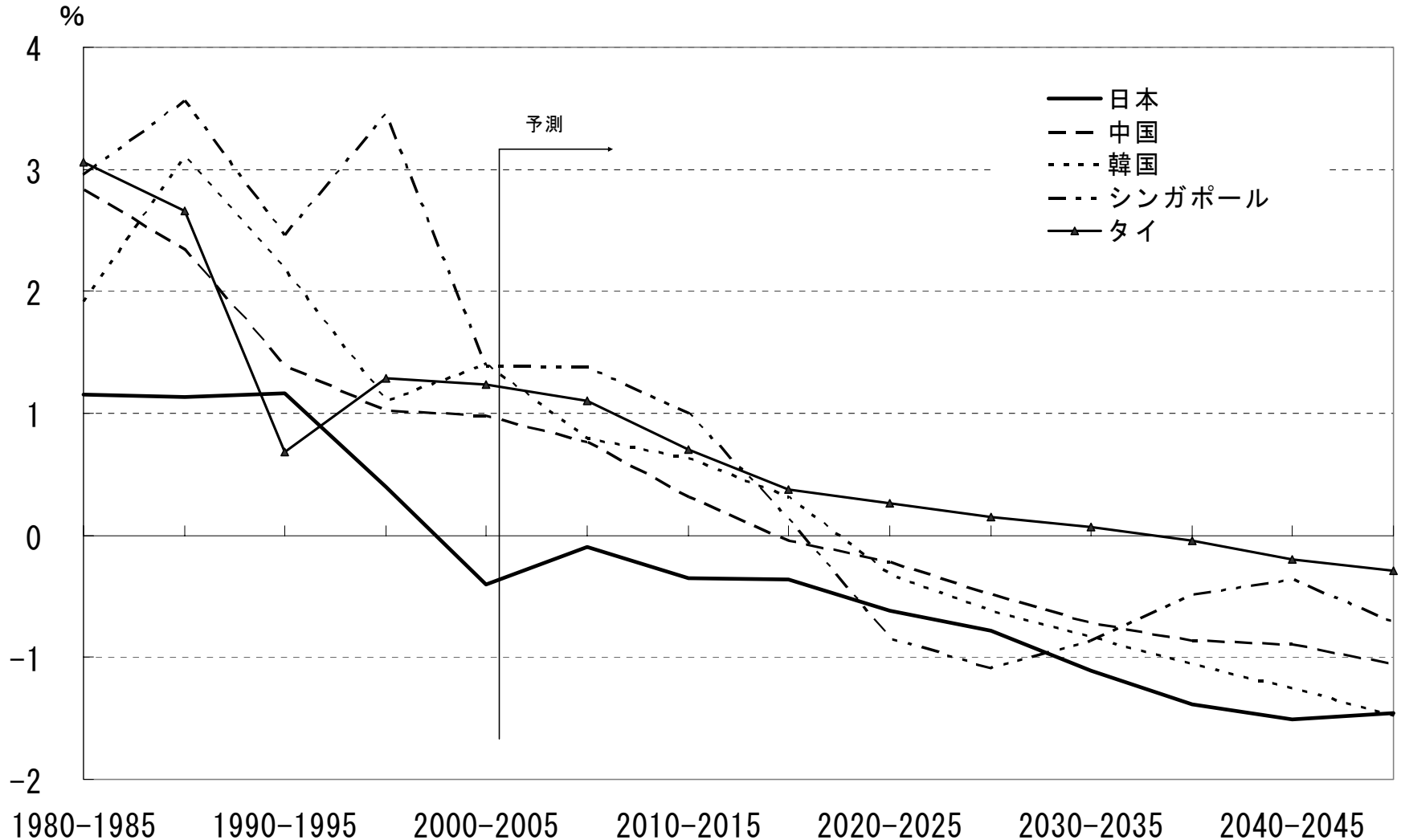
(注1) 総人口に占める65歳以上人口の割合が7%に達する時期と14%に達する時期。期間は5年ごとの数字で見たもの。フィリピン、インドは2050年になっても「高齢社会」に到達しない。

(注2) 2006年以降は日経センター予測

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

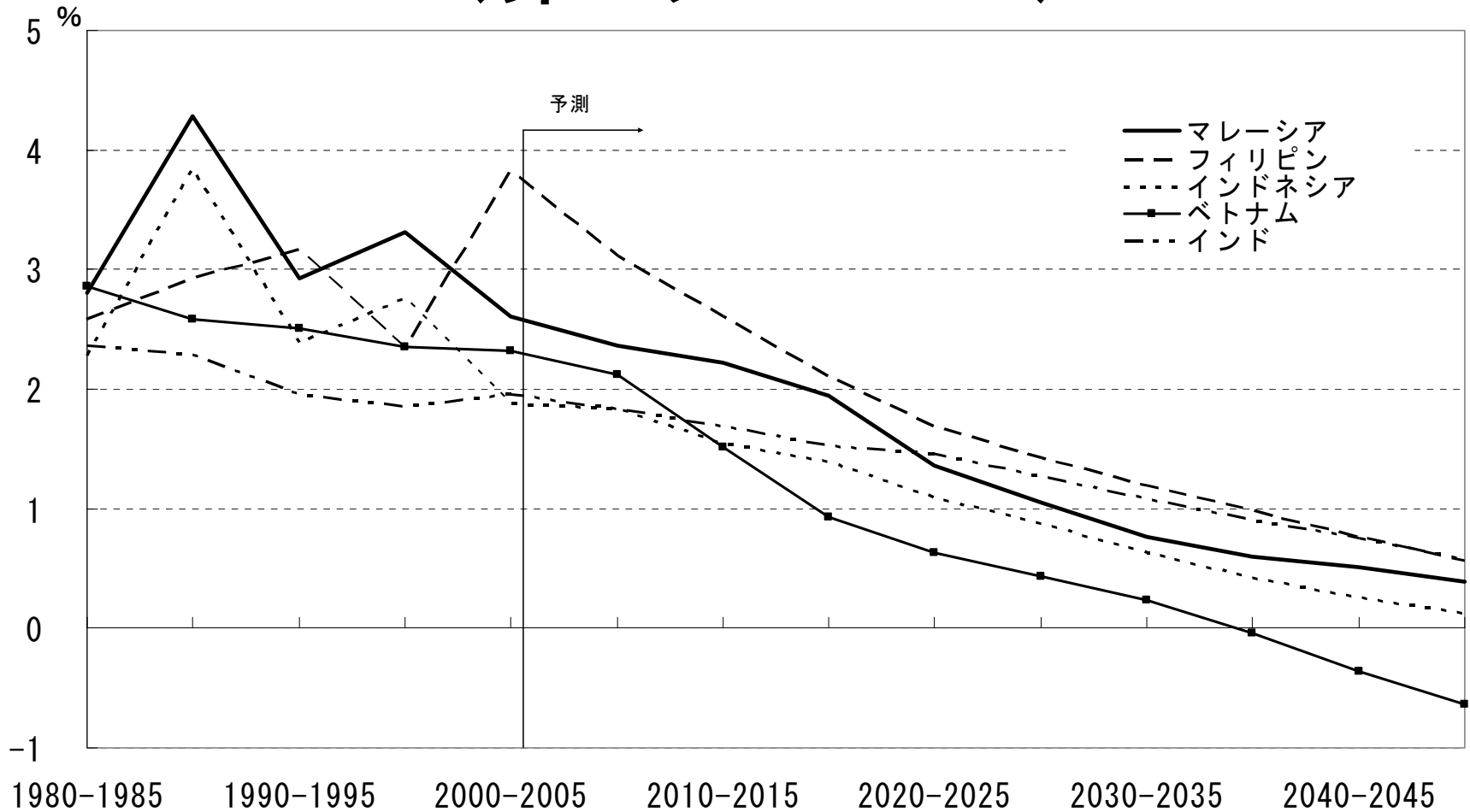
日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# 労働力人口の変化 (日本+第2グループ)



日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# 労働力人口の変化 (第3グループ)



(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) 総務省『労働力調査』、ILO, LABORSTA

日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

## 21世紀前半のアジアの経済展望

		年平均伸び率(%)				
		2001 -05	2005 -20	2021 -30	2031 -40	2041 -50
GDP	日本	1.2	1.4	1.0	0.6	0.0
	中国	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
	韓国	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
	インド	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9
	ASEAN	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4
	米国	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3
	EU	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9

日本経済研究センター推計

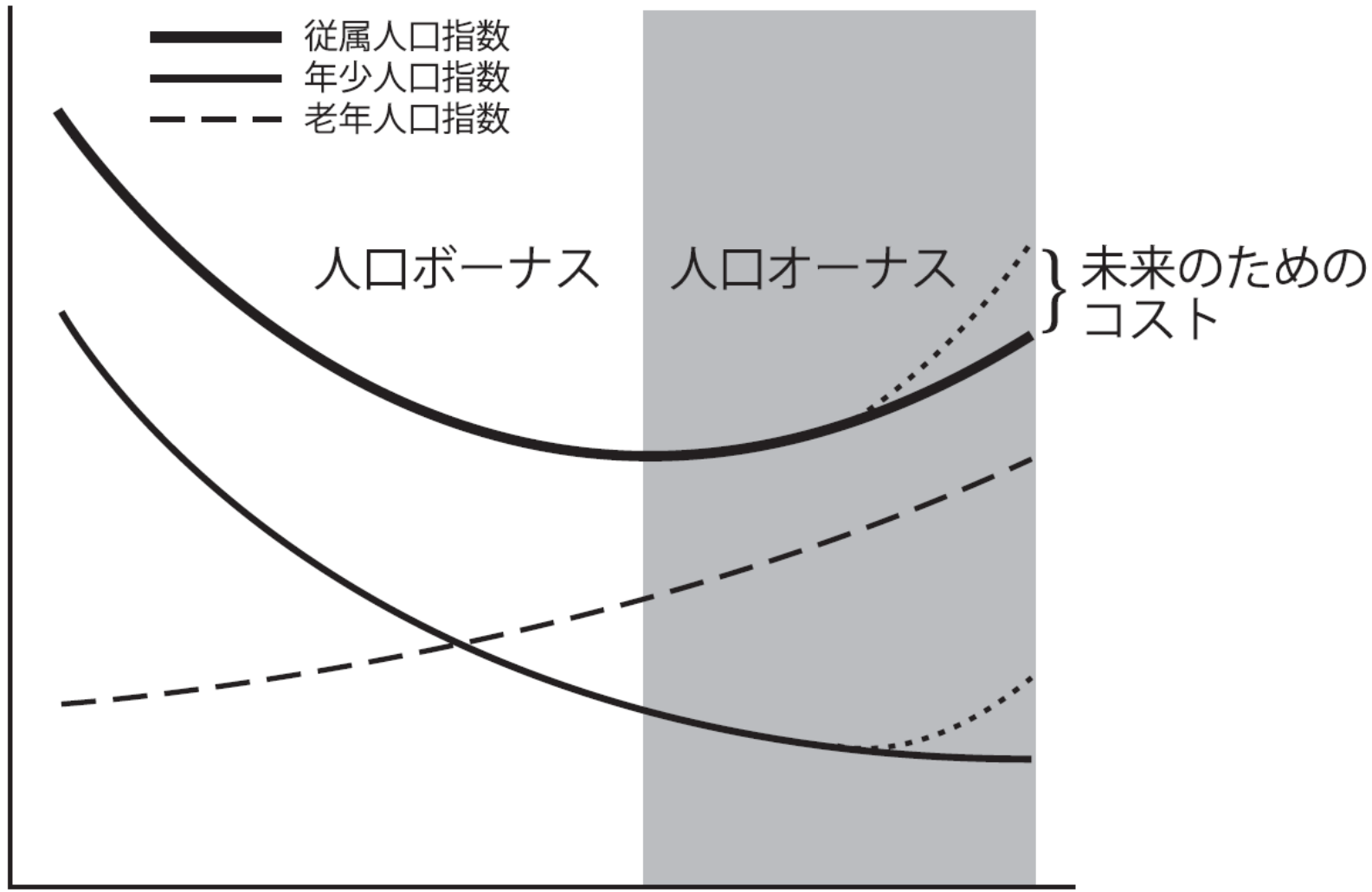
日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

## 東アジア地域の成長率展望 (年平均伸び率;%)

	1991～ 2000	2001～ 2005	2006～ 2020	2021～ 2030	2031～ 040	2041～ 2050
日本	1.2	1.2	1.4	1.1	0.6	0.0
第2グループ						
中国	10.6	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
韓国	6.1	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
シンガポール	7.9	4.2	3.8	1.8	1.2	1.0
タイ	4.5	5.1	3.2	2.4	2.1	1.8
第3グループ						
マレーシア	7.6	3.8	4.7	3.7	2.8	2.3
インドネシア	4.4	4.1	3.1	3.7	3.2	2.6
フィリピン	2.6	3.6	4.6	4.6	3.5	2.7
ベトナム	7.0	7.3	5.0	3.7	3.2	2.5
インド	5.4	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9

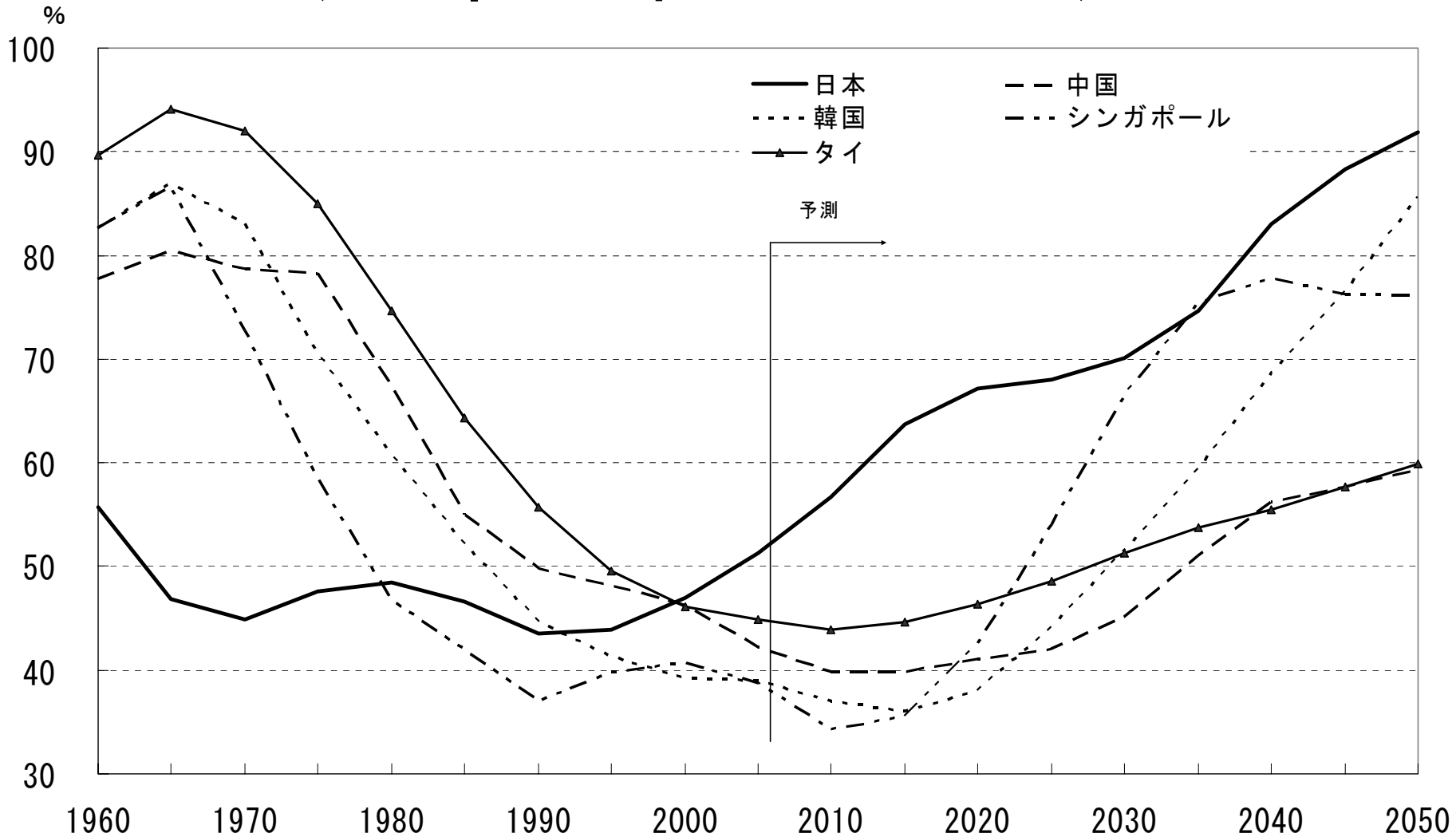
日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# 人口ボーナスと人口オーナス



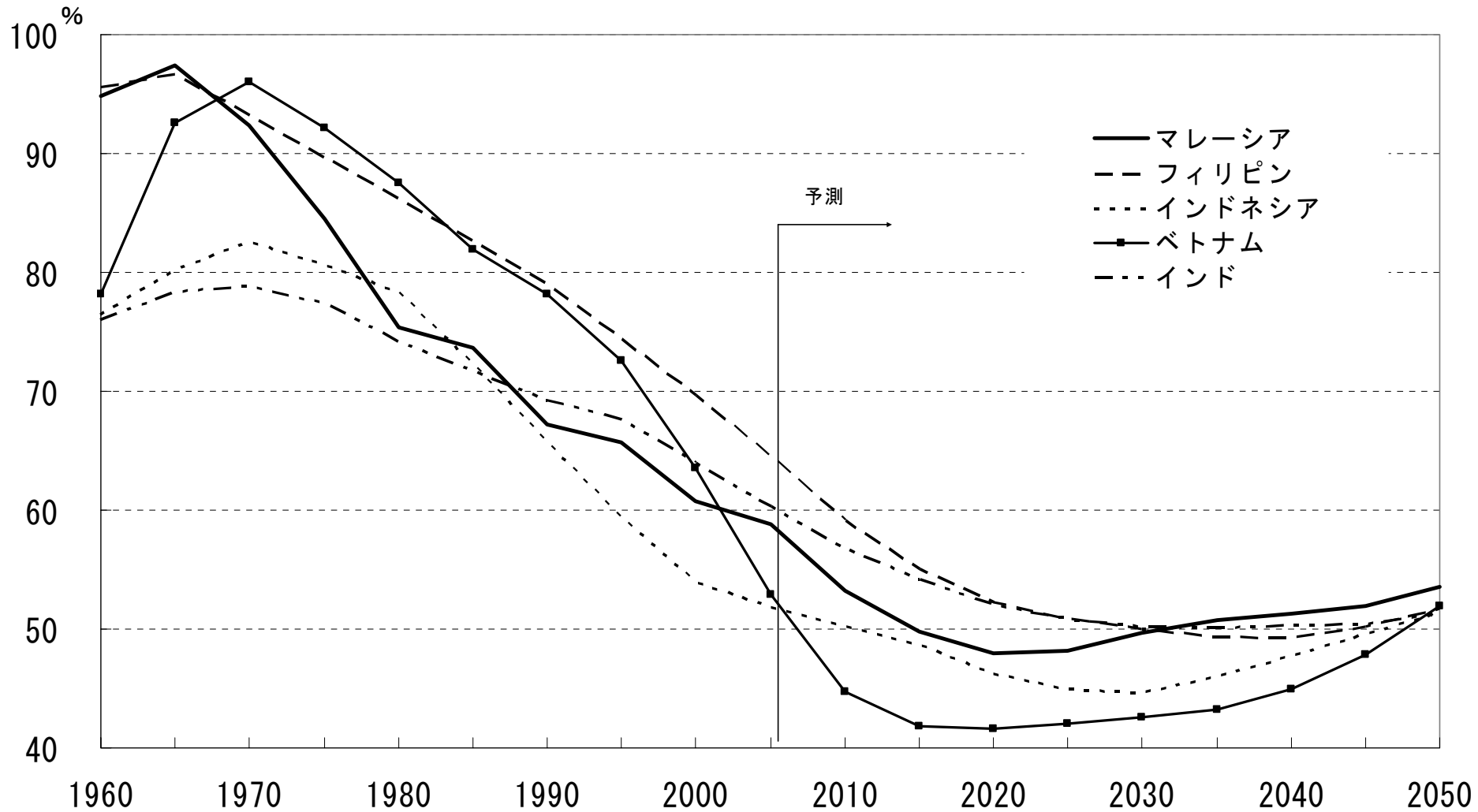


# 従属人口指数の変化 (日本十第2グループ)



日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# 従属人口指数の変化(第3グループ)

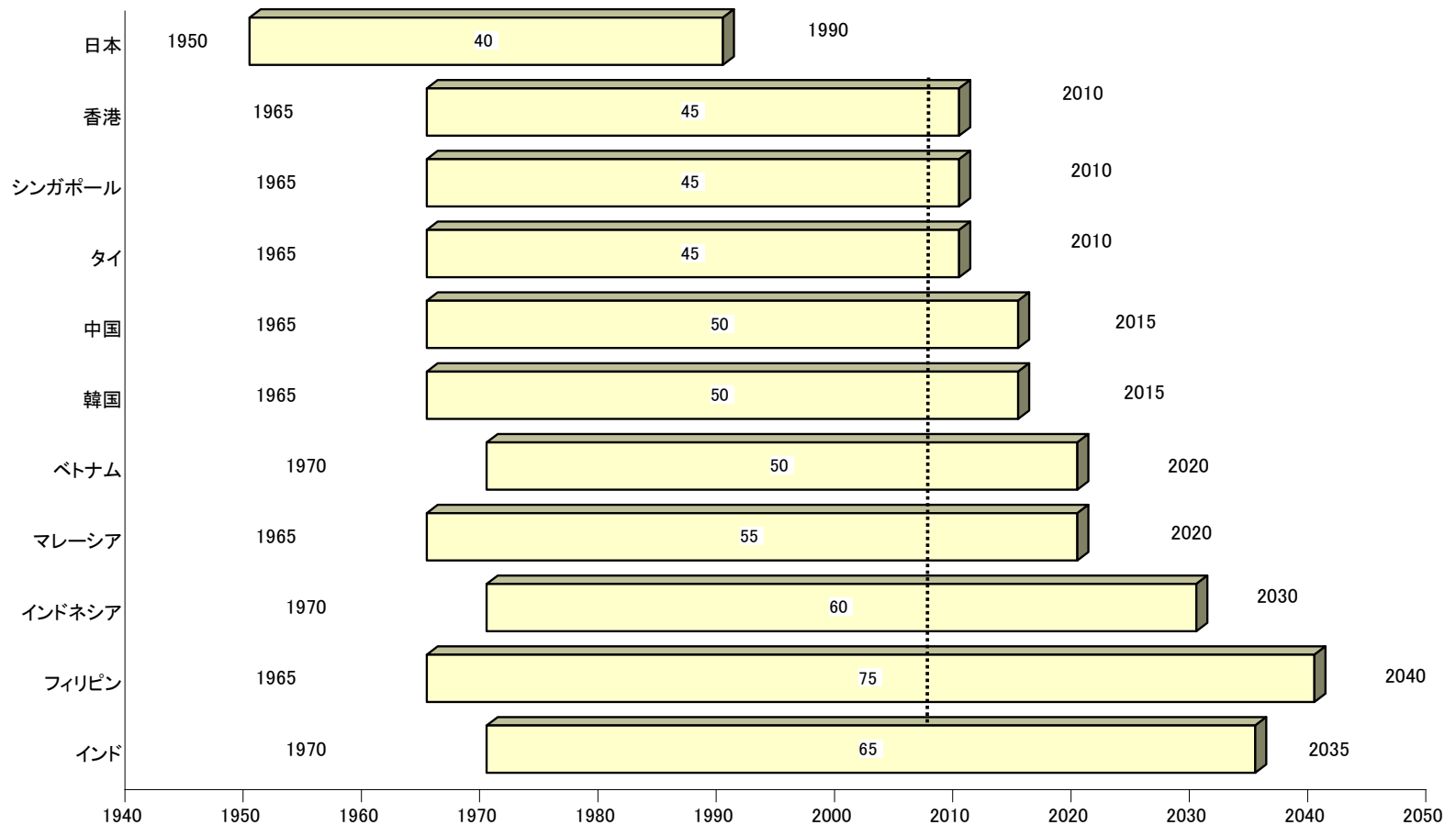


(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

日本経済研究センター長期経済予測「人口が変わるアジア」(2007年1月)より

# 人口ボーナスの時期一覧



(注)人口ボーナス期間は、従属人口指数が低下を続ける期間。5年ごとの数字で計測した。

(資料) United Nations, *World Population Prospects*

日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

# ランキング

## GDPランキング

(単位:千億ドル)

		2005
1	EU	111.6
2	米国	110.9
3	中国	77.3
4	日本	34.7
5	インド	33.8

		2030
	中国	251.6
	米国	214.1
	EU	163.1
	インド	103.0
	日本	47.1

		2050
	米国	339.6
	中国	333.9
	EU	198.9
	インド	191.2
	日本	49.9

## 1人当たりGDPランキング(アジア)

(単位:千ドル)

		2005
1	米国	37
2	香港	30
3	日本	27
4	シンガポール	27
5	EU	25

		2030
	米国	59
	シンガポール	47
	日本	41
	香港	40
	韓国	39

		2050
	米国	86
	シンガポール	63
	日本	53
	韓国	52
	香港	50

※2000年基準購買力平価ドル

日本経済研究センター長期経済予測「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

## 問い直される三つの常識

---

- ① 日本は世界でもっとも人口変化が激しい
- ② アジアは世界の成長センターである
- ③ 日本は世界第二の経済大国である

# 人口先進国としての日本について考える

---

- ① 危機をチャンスにできるか
- ② アジアに新しいモデルを示せるか